

- 9月定例会の概要……………2
- 決算特別委員会……………3
- 議決議案・議案賛否…………6
- 議案審議……………6
- 議員全員協議会……………7
- 常任委員会活動報告…………7
- 議会改革特別委員会…………7
- 一般質問（12人登壇）…8
- 新しい議会の構成…………20
- 請願審査……………20
- 議会の動き……………20

釜石市議会
ホームページ
はこちら→



いわて世界遺産まつり（10/11-12）

【前中列】かまいしこども園のみなさん 【後列左から】ごしょどん（一戸町）、
かまりン（釜石市）、ケロ平（平泉町）、マジカル河童ちゃん

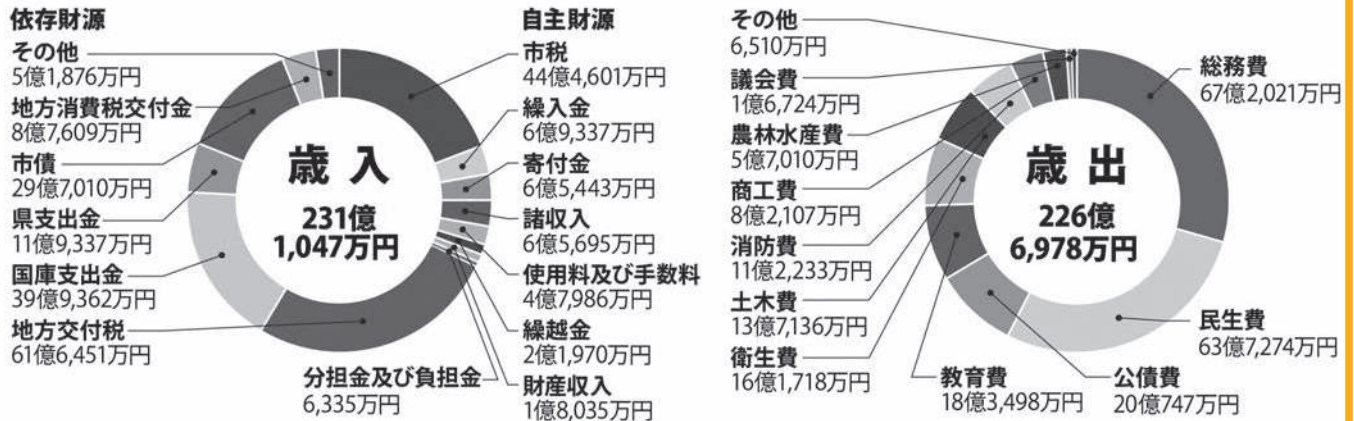


いわて世界遺産まつり
いわた世界遺産
まつり

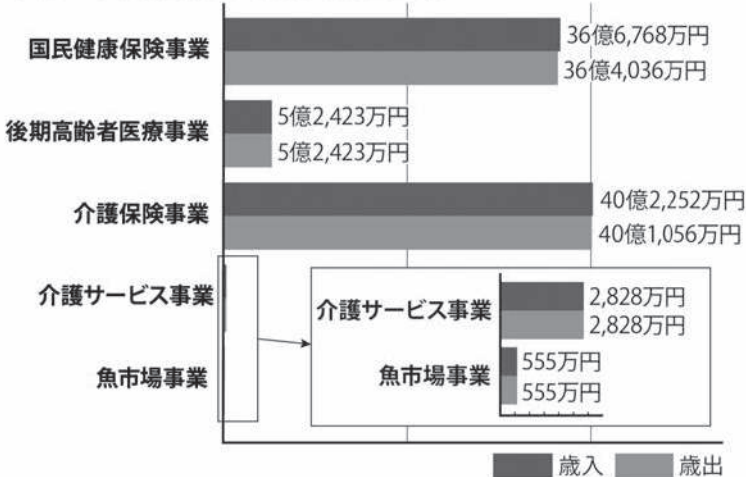
かまいし 市議会だより

決算特別委員会

令和6年度一般会計歳入歳出決算



令和6年度特別会計歳入歳出決算



令和6年度公営企業会計決算

釜石市水道事業会計

	収益的収入及び支出	資本的収入及び支出
収入	7億5,795万円	1億2,591万円
支出	7億1,169万円	4億4,985万円

釜石市公共下水道事業会計

	収益的収入及び支出	資本的収入及び支出
収入	14億 100万円	4億1,297万円
支出	13億8,740万円	6億7,761万円

釜石市漁業集落排水事業会計

	収益的収入及び支出	資本的収入及び支出
収入	5,286万円	1,066万円
支出	5,230万円	1,830万円

※四捨五入により金額に異差が生じる場合があります。

特集 Q & A で解説! 「決算」とは

市のお金は、皆さんの税金等で賄われています。「どのように使われたのか」「無駄はなかったのか」そのチェックが「決算」であり、議会の大切な役割の一つです。

Q1: 自治体の決算ってなに?

➡ 1年間の市のお金の「成績表」。どれだけ収入があり、どんな事業に使ったのかをまとめています。

Q2: なぜ決算が必要?

➡ 市民の皆さんからの大切な税金が、計画通りに無駄なく使われたかを明らかにするためです。

Q3: 企業の決算との違いは?

➡ 企業は「儲け」が目的である一方で、自治体は「市民の暮らしを良くすること」が目的。利益ではなく公共のためにお金を使ったかがポイントです。

Q4: 黒字決算はいいこと?

➡ 余ったからよい、というものではありません。税金を集めすぎたり、必要な事業を行わなかったりしては意味がありません。大事なことは「適切に使うこと」です。

最後に・・・

決算は、市民のお金の使い道を振り返り、次のまちづくりへつなげる大事なステップです。議会は、市民の視点に立ってチェックを行っています。

釜石オープン・フィールド・カレッジ推進事業

問 中学生の職場体験の
その後の経過や成果、
及び課題は。

答 実施に先立ち各中学校の先生方へヒアリングを行い、講座構成を見直した。その結果、73%の生徒が「将来やってみたい仕事を考えるきっかけになった」と回答し、99%が「楽しかった」と回答した。一方で「1年生と2年生で選択を分けてほしい」との意見もあつたため、来年度事業に向け検討を進める。

定住促進事業

問 若者UIターン空き
家改修等補助金が、空
き家バンク登録物件に限定
されていることが利用のし
づらさになっていないか。

答 空き家対策補助金は
県の制度に基づいて制
度運用しており、現状はそ
の制度を利用している。た
だ、市独自の政策が有効で

あれば検討が必要であり、
利用件数が少ない場合は、
県に制度改正を要望してい
くことも考える。

生活再建移行期被災者支援 連絡員事業

問 震災から14年が経過
したが、生活の再建途
上にある被災者がどの程度
いるか疑問はあるが、念の
ため、支援から漏れている
人の有無について徹底した
調査をすべきでは。

答 令和7年度で国庫補
助が終わることも予想
されており、令和6年度で
事業を終了した。今年度は
移行期間とし、支援が必要
な方を適切に判断し、今後
も寄り添ったサービスの提
供を考えている。

情報交流センター運営事業

問 ミッフィーカフェが
まいしの営業が一時終
了した状況は。市中心部で
春まで空き店舗では景観が

悪いが。公募型プロポーザ
ルでの公募の見通しと決ま
らない場合の対応は。

答 事業者は10年区切り
で終了した。公募は数
件程度ある状況で業者選定
を続ける。中心部の貴重な
店舗であり、活用策はにぎ
わいづくりとして運営を検
討していく。



ミッフィーカフェ

自然遊び場事業補助金

問 交付要綱で年間イベ
ント開催回数を「4回
以上」としているが「3回
にして質を上げたい」との
声もある。4回以上とした
根拠は。また、市内で開催

された「ユニバーサルビー
チ体験会」は本事業と関連
しているか。今後の事業発
展の可能性は。

答 四季を感じてもら
うため4回とした。回数
は検討したい。補助金交付
団体が協働で開催しており
支援していきたい。

大平墓地公園管理委託料

問 大平墓地公園は市
民・関係者の慰霊の場
所で、墓石がなくても納骨
しているのが市民は墓参す
る。その通路にあつた樹木
(大正松)が伐採されてい
ることに多くの市民は憤り
を抱いているが。

答 墓参道には慰霊と
景観を保つ松の木が
植樹されていた。季節によ
り樹木から松やに等が出て
参拝者の通行に支障を来し
ていたことから、庁内で相
談して職員が伐採した。

がん検診事業

問 当市の胃がん検診率
が対象者の12%と他の
検診より低い理由は。

答 高齢化等で集団での
検診は難しいと考える
方やバリウムを飲むこと、
検診時に苦痛と感じる方や
早朝の移動等に困難がある
と捉える。

内視鏡を導入して いる自治体もあるが。

答 内視鏡での個別検診
は、受検者の抵抗感や
医師不足等で難しいと認
識。今後も受診率向上に努
める。

妊産婦アクセス支援助成金

問 市外医療機関への移
動に係る交通費補助と
理解しているが、今後の課
題は。

答 タクシー利用は実費
精算で上限を設けてい
ない。令和6年度は2人の
利用があり、実費を支出し
ている。今後の課題として、
タクシー利用時の立替負担

があるため、タクシー事業者と協議し負担軽減策を検討していく。

有害鳥獣対策事業

問 改正鳥獣保護管理法の施行により、市町村判断での熊の緊急銃猟が可能となったが、これを受け市の対応と鳥獣対策の進捗状況は。

答 緊急銃猟の執行マニュアルを作成した。また損失補償の保険に加入した。10月1日から緊急銃猟に対応できる体制は整っている。緩衝帯の整備についても検討する。

観光施設等維持管理費

問 釜石物産センターでは、エスカレーターが停止し、3階も消灯したままである。観光情報発信拠点としての今後の活用方針と750万円を投じた劣化度調査の進捗を伺う。

釜石物産センターでは、エスカレーターが停止し、3階も消灯したままである。観光情報発信拠点としての今後の活用方針と750万円を投じた劣化度調査の進捗を伺う。

答 老朽化が進む中、修繕は毎年度の予算で優先順位を付け実施している。現在3階は庁舎利用だが、新庁舎移転後は情報発信拠点としての活用を検討中。劣化調査は契約済みで8月に開始し、来年3月末までに結果をまとめる予定。

企業誘致推進事業

問 企業立地フェア2024に初出展したとのことだが、成果は。

答 人口減少に抗うためにも雇用の選択肢を増やすことが必要である。誘致企業からの紹介等に頼るのではなく、自ら釜石のアピールを行った。約200名の企業関係者や官公庁関係者の方々と情報交換をすることで、幅広く交渉を継続している企業もある。

釜石両石インターチェンジフル化必要性検討事業

問 この事業の成果とフル化の進捗を伺う。

答 釜石両石ICフル化の必要性について基礎資料を整理し、その根拠について肉付けを行った。これをもとに要望を展開していく。

問 釜石両石ICのフル化の必要性は言うまでもない。熱意を持って取り組んでほしい。

答 必ず実現させたいと思っている。引き続き要望を続けていく。

スタジアムコンサート誘致推進事業

問 事業の評価や経済効果と今後の予定は。

答 初の試みであったが滞りなく開催できた。チケット売上も1500枚となり、その多くは、市外や県外の方々に占めていた。岩手県経済波及効果算出シートでの試算で、釜石

市内では約2900万円の経済波及効果があったと算出している。今後の開催に向けアーティストと交渉しており、引き続き働きかけたい。

かまいしコミュニティスクール推進事業

問 白山小の「米づくり体験」、栗林小の「農園活動」は毎年続けて行われているが、統合で両校がなくなつた場合も継続されるのか。

答 地域や学校の特色ある活動として、統合後も大切に継承していきたい。具体的な継続内容は、各学校や統合準備委員会で協議しながら決めていく。

釜石・大槌地区小中学校体育連盟負担金

問 小体連に対し負担金を毎年拠出しているが、直近の事業の実施状況は。

小体連に対し負担金を毎年拠出しているが、直近の事業の実施状況は。

答 事務費30万円、車の借上げとして115万円を陸上記録会の開催費として負担しているが、令和7年度は中止となった。輸送手段の確保に不安があったことは事実だが、小体連から天候不順による開催断念が示されているので、これが正式な判断と捉えてほしい。

決算特別委員会の映像はこちらから



※お詫びと訂正

議会だより第181号の7ページ(甲子柿、すずこま、梅等についての答え)の文中に誤りがありました。

誤・甲子柿の令和6年生産量は1・1トン

正・甲子柿の令和6年生産量は11トン

お詫びして訂正いたします。

議 決 議 案

9月定例会

議案番号	議案名	審議結果	
報告第7号	学校の管理下における車両損傷事故に係る損害賠償事件に関する専決処分の報告について		
報告第8号	令和6年度釜石市健全化判断比率及び公営企業資金不足比率の報告について		
議案	第64号	釜石市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	可決 全員
	第65号	釜石市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例	可決 全員
	第66号	釜石市都市公園条例の一部を改正する条例	可決 全員
	第67号	釜石市議会議員及び釜石市長の選挙における選挙運動用自動車の使用並びにビラ及びポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例	可決 全員
	第68号	令和7年度釜石市一般会計補正予算(第3号)	可決 全員
	第69号	財産の取得に関し議決を求めることについて	可決 全員
	第70号	釜石市教育委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて	同意 全員
	第71号	釜石市教育委員会教育長の任命に関し同意を求めることについて	同意 多数
認定	第1号	令和6年度釜石市一般会計歳入歳出決算	認定 全員
	第2号	令和6年度釜石市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	認定 全員
	第3号	令和6年度釜石市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算	認定 全員
	第4号	令和6年度釜石市介護保険事業特別会計歳入歳出決算	認定 全員
	第5号	令和6年度釜石市魚市場事業特別会計歳入歳出決算	認定 全員
	第6号	令和6年度釜石市水道事業会計決算	認定 全員
	第7号	令和6年度釜石市公共下水道事業会計決算	認定 全員
	第8号	令和6年度釜石市漁業集落排水事業会計決算	認定 全員

議案の賛否 (○は賛成、×は反対、一は棄権、休は休み。議長は参加いたしません)

	深澤	佐藤	井筒	菊地	村田	工藤	遠藤	三浦	磯崎	古川	野田	高橋	細田	山崎	佐々木義	千葉	佐々木聡	菊池	賛成	反対
議案第71号	○	○	○	○	×	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	○	○	○	13	4

議案審議

令和7年度一般会計補正予算

水道未普及地域対策事業

問 地元で維持管理している配水池は、枯渇する懸念がある。どのように調査し、新たに10軒の飲用井戸等を整備するのか。

答 現施設は昭和59年に市が設置し町内会が管理してきたが、渇水時は一時、水が上がるなかったことと、水を吸い上げる管の穴の詰まりと老朽化が市内業者の調査で判明したことから、各個人に補助金を交付し飲用井戸整備を行う。

空き店舗対策事業

問 対象店舗の要件や、ニーズの把握、事業者へのアプローチについて伺う。

答 空き店舗とは、以前に店舗や住居として使われた後、1カ月以上

賃借等の契約がなく空いている民間物件を指し、公の施設は対象外である。ニーズは起業塾参加者や商業施設入居希望者から相談があり、不動産事業者や商工会と連携して情報を周知し、開業希望者に確実に届けていく。

財産の取得

問 現在のタブレット端末は、低学年には重すぎるという声がある。コストだけではなく、性能・軽さ等、子どもを第一に考えるべきと思うが当局の見解は。

答 端末の重さは持ち帰りの場面での負担に関わると認識している。持ち帰りの頻度や、同時に持ち帰る学用品等の調整を含め、児童への配慮を進めていく。次回更新の際は、端末重量等も考慮して検討する。

議案審議はこちら



8月6日(水)にパートナーシップ・ファミリーストップ宣誓制度、及び学校規模適正化・適正配置の2件について、議員全員協議会が開催されました。

◇パートナーシップ・ファミリーストップ宣誓制度

この制度は、市民の誰もが互いに人権を尊重しあい、生きられる社会の実現を目指す制度です。婚姻や相続、税金の控除等法的効力を持つものではありません。人生におけるパートナーや家族と安心して自分らしく暮らしていくことができるよう、その思いを尊重し制度を通じて応援するものです。

当局の説明に対して、議員からは、具体的な申請方法や、事実婚、同性婚等にも質問が及ぶなど多数の内容の意見も出されました。県内14市中12市で既に入され、当市も導入を目指していくとの説明がありました。

◇学校規模適正化・適正配置

教育委員会から「釜石市立小・中学校における学校規模の適正化・適正配置基本方針について」の説明がありました。計画期間を令和7年度から令和14年度とし、小学校においては栗林小と鵜住居小、白山小と平田小がそれぞれ令和9年度、さらに釜石小と双葉小が令和13年度に統合予定。中学校においては、唐丹中と釜石中が令和11年度に、統合後の唐丹中・釜石中と甲子中、大平中が令和14年度に統合する計画であることが示されました。さらに令和12年度を目標に統合後の栗林小・鵜住居小と釜石東中で小中一貫教育の導入を予定していることが説明されました。議員からは市民の声をどう反映するか、子どもたちの学びをどう支えるかなど、多角的な質問が出されました。

常任委員会活動報告

総務常任委員会

総務常任委員会は、令和5年9月より活動を開始し、請願3件の審査のほか、行政視察やJR釜石線沿線議員連盟への派遣を行いました。行政視察では兵庫県川西市を訪問し、事業の再検証や財源配分の最適化を調査し、持続可能な行政運営への提言につなげました。請願審査では、イスラエル・ハマス停戦を求める請願を採択、健康保険証存続を求める請願を不採択とし、ローカル線活性化に関する請願は継続審査で新体制に引き継ぎました。

民生常任委員会

民生常任委員会は、第1回委員会において所管事項について調査することとし、令和6年10月に、栃木県日光市の日光ヘルスケアネット、下野市の福祉まるごと相談窓口に行行政視察を行いました。また、令和6年3月には、あいぜんの里、7月には、釜石市社会福祉協議会、令和7年2月には釜石市消防団との意見交換を行ってまいりました。請願は、4件について審査の上、本会議で結果報告を行いました。

経済常任委員会

経済常任委員会は、所管事項について調査等を実施しました。釜石港の利活用を促進するため、釜石港コンテナ航路セミナーに毎年参加。本年8月には、釜石商工会議所と、市内の経済情勢や商工業者の現状と課題等について意見交換を実施。当市の課題解決を図るための先進地視察では、森林経営管理制度・森林環境譲与税の活用、地域にひ益する再生可能エネルギーの事業実施に関するガイドラインについて、他2件の研修を行いました。

議会改革特別委員会

10月1日(水)に議会改革特別委員会の全体会が開かれました。会では初めに理事会の概要報告や「市民と語る会」の「釜石高校生徒と市議会議員の交流ゼミ」の経過報告が行われました。その中で、交流ゼミについて、今後も引き続き実施検討することに決まりました。

次に、釜石市議会ハラスメント防止要綱(案)の制定、及び釜石市議会議員政治倫理規定の改正について委員長から説明があり、協議が行われ今後それぞれ議長決裁によって進めることに決まりました。

最後に、釜石市議会のICT化についての協議が行われました。会議録の印刷を廃止しデータで配付すること、また次回の全員協議会、12月定例会から議場内へのタブレットの持ち込みを認める方向とすることなどが議論され、引き続きペーパーレス化を推進していくことが決まりました。

歴史の継承と取り組みについて伺う

史実を伝え教訓として継承したい

議員

戦後80年は昭和の年号で数えると、昭和100年となり節目の年。

その昭和の時代の歴史的事象であり、決して忘れ去ることのできない継承すべき出来事が幾つかあるのでは。一つは、昭和8年の三陸地震津波であり、昭和20年の2度にわたる連合国艦隊による艦砲射撃ではなかったか。歴史の検証には、研究者の分析・解釈が不可欠だが、さきの戦争を知り経験された世代が少数となる中で、物資が不足し決して楽ではなかった暮らしや、生きていくすべさえ失

つた戦争被災者の嘆きと悲しみの連鎖。また、さきの戦時中における庶民の暮らしを知り、記憶の風化が危惧されることだ。そこで、市行政として後世に伝え残さなければならぬものは何なのか。その歴史の継承についての所見と、これまでの取組について伺う。

市長

昭和12年5月の市制施行から間もなく90年を迎える。昭和、平成、令和という時代とともに築かれてきた当市の歴史の中には、後年度に継承しなければならぬ大きな出来事がある。

幾つか発生してきた。その中で、昭和三陸津波と2度にわたる連合国艦隊による艦砲射撃において、行政として後世に伝え残さなければならぬものについて

は、被害の史実と、そこから得られた教訓であり、昭和三陸津波からは「避難の大切さ」を、先の大戦からは「平和の尊さ」を学んだと捉えている。継承への取組だが、昭和三陸津波については、発生した3月3日を中心とした訓練を実施し、その継承に努めている。また、惨禍と教訓を後世に伝えるため、郷土資料館において、

明治以降に発生した津波災害についての常設展示を行っている。加えて、令和5年3月には復興に向けた特別展示を行い、体験者の記録を継承する取組としては当時の小学校がまとめた体験談、地域の方々が収集した記録集等が資料館に保管されている。幾度となく発

生し沿岸地域に大きな被害をもたらしてきた津波災害は、被害の史実を伝えるとともに、その後の防災対策に教訓として継承する必要があると捉えている。各地には記念碑が建立され、警鐘活動が行われてきたが、教訓の風化が進み大きな被害につながった。



山崎 長 栄
(公明党)



山崎議員の動画はこちら

質問項目

- ・歴史の継承について
- ・災害への対応について



建立されている津波記念碑 (片岸町)



菊地 広隆
(創政会)

菊地議員の
動画はこちら



質問項目

・地域経済の活性化について

最低賃金上がるが実質賃金は下がる

支援制度周知し伴走支援体制整備

議員 最低賃金の引き上げが続く一方、物価高で実質賃金が下がっている。市内中小企業の賃上げをどう支援し、市民の生活をどう守るのが。

確保や雇用維持を支援し、賃金改善が地域経済の循環と市民生活の安定につながるよう取り組む。価格転嫁の適正化に向けた周知と相談対応を図る。

やすい数値目標を整理し、公表する方向で検討する。KPIを共有することで行政と地域が一体となり、観光施策を推進する。データの見える化を進め、周遊や滞在の促進につながる取組を積極的に進める。

産業振興部長 市内事業者の現状把握を進め、賃上げや価格転嫁に活用できる国・県の支援制度を周知徹底する。商工会議所など関係団体と連携し、相談や申請を伴走支援できる体制を検討する。国の施策の活用に加え、市独自の支援も財源状況を踏まえて検討する。物価上昇で市民生活が厳しくなる中、中小企業の人材

議員 観光分野では具体的な数値目標を示す必要がある。宿泊者数や滞在日数などの指標を掲げ、市民と共有すべきではないか。
産業振興部長 観光KPIの設定は施策展開と成果検証に重要である。市は観光交流協会や事業者と連携し、観光客数や宿泊者数、滞在時間などのデータを把握している。今後、分かり

議員 中心市街地のにぎわい創出のため、歩行者利便増進道路(ほこみち制度)を活用すべきである。駅前や商店街への導入可能性について、市の考えは。
産業振興部長 歩行者利便増進道路は道路空間を広場やイベントに活用でき、にぎわい創出に有効である。

観光KPI：観光事業の目標達成に向けたプロセスが適切に実行されているかを数値で評価する指標。
ほこみち制度：道路を通行以外の目的で柔軟に利用できるようにする制度で、例えば、幅の広い歩道にオープンカフェやベンチなどを置いて、にぎわいのある空間をつくることができる。

当市は駅前広場や商店街の利用状況を踏まえ、地域や事業者の意向を確認しながら活用を検討する。安全性や交通への影響を考慮し、回遊性を高め、市民と来訪者が交流できる空間形成を目指す。駅前のにぎわい創出に向けて関係者と協力し、議論を進める。地域の歴史や特色を生かした拠点の再構築を視野に入れる。

出に向けて関係者と協力し、



おいでんせ夜市でにぎわい創出

人口減少による歳入への影響は

地場産業の活性化とふるさと納税を

議員

まちの発展の取組の一つとして、令和3年に第六次釜石市総合計画を策定、今進行中。人口の減少は全国的にも課題になっているが、今回と前回の国勢調査の変化から、どのような分析と対応をされるのか。

当然、人口減少の中でも、働き手の減少がものすごく大きいはずだが、その対策は。あわせて人口の減少で税収など歳入減少などの影響とその対策は。

総務企画部長 第六次釜石市総合計画における人口推移及び将来見通しは、令和2年4月に策定した「第2

期釜石市人口ビジョン・オープンシティ戦略」に基づいたものだ。その後、本年4月に「第3期釜石市人口ビジョン・オープンシティ戦略」を策定した。

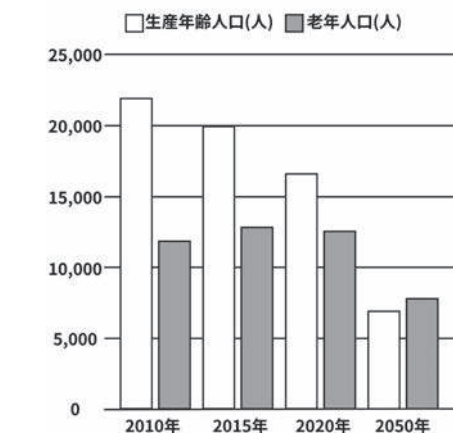
人口減少による働き手の減少は、当市の令和2年10月時点の年齢3区分別人口は、0歳から14歳の年少人口が29,500人で約9.2%、15歳から64歳の生産年齢人口が1万6,295人で約50.8%、65歳以上の高齢人口が1万2,833人で約40%で、生産年齢人口の推移は、平成22年国勢調査で全人口の54.0

%、平成27年国勢調査では1万9,994人で全体の約54.5%となっており、10年間で約5千人が減少している。

震災の復興事業等により平成27年は一旦上昇したが、全体的には減少の状況だ。国立社会保障・人口問題研究所が行った将来推計では、将来的に当市の高齢化率は50%を越え、2050年の生産年齢人口は71,288人と老年人口の81.73人を下回ると予想されている。

生産年齢人口の減少を緩和することは喫緊の課題と捉えており、若い世代に選ばれる地域になるための施策を講じていく。人口減少の進行とともに、歳入の減少が懸念されるが、新たな企業立地の促進、地域産業の活性化を図ることで税収の

増加を目指す。一方でふるさと納税を継続的に活用するために、ふるさと納税の寄付先として応援していただけるよう、地域資源を生かす特産品開発にも努める。



生産年齢人口(人)と老年人口(人)

高橋 松一
(令和クラブ)



高橋議員の動画はこちら

質問項目

- ・人口の動態が著しい当市の近年の推移について
- ・防災対策について
- ・しごと・くらしサポートセンターについて



佐々木義昭
(21世紀の会)

佐々木議員の
動画はこちら



質問項目

- ・産業振興について
- ・ハラスメントについて

ハラスメントの防止策は

総務課が相談窓口・対応

議員 本市が「消滅都市」と言われないための産業振興政策は。

市長 製造業を中心とした「ものづくり産業」と「物流産業」が核となり、第一次産業から第三次産業が地域内で経済環境を生み出すことが不可欠。企業誘致関係については、第一次産業から第三次産業の幅広い視点で、首都圏で開催される立地セミナーでのPR、岩手県や関係団体との情報交換や連携した企業訪問などで誘致活動を行っている。進出企業として令和6年4月に鶏の生産から飼育・加

工・販売まで一貫して手がける一関市の「株式会社オヤマ」が養鶏農場を本格稼働、現在第2農場の建設工事が進められているほか、同年12月にはリサイクル関連企業の「岩手資源循環株式会社」が操業開始し、今後の循環型社会の取組を期待している。再生可能エネルギーの分野では、令和6年9月の「環境省・脱炭素先行地域」の選定を契機に、地域再エネ発電事業者の地域内経済循環に向けた取組ほか、「株式会社ユーラスエナジーホールディングス」が実施する風力発電の

更新・拡張計画の実現に向けて手続を進めている。本市の優位性ある産業としては、高規格幹線道路網とコンテナ物流を基軸とした釜石港の国際貿易港化があり、製造及び生産、物流などの拠点を釜石に置く展開ができる。

議員 各企業や金融機関、行政などでハラスメント、特にカスハラが横行し、社会問題となっている。当局として自らの職場でハラスメントの実態とその防止対策は。

総務企画部長 釜石市不当要求行為等対策要綱に基づ

カスハラ：顧客や取引先から従業員への社会通念上許容される範囲を超えた迷惑行為で、暴行、脅迫、暴言、または正当な理由のない過度な要求。
 パワハラ：職場において優越的な関係を背景に行われ、業務上の必要性や相当性を超えて就業者の労働環境を害する言動。

いた対応を取っており、今年度から職員が着用する名札の表記変更を行うなど、総務課が窓口となって対応している。

議員 ハラスメントで多くを占めるパワハラについての対応は。

総務企画部長 庁内の実態把握としては総務課が常時

相談を受け付けている。問題の解決が困難な場合、ハラスメント対策委員会で審議することとしている。悪質な事案が確認された場合は、任命権者が加害者及び所属長に対し、懲戒処分等の措置を講ずることとしている。



ハラスメントの相談窓口
本庁舎2F

買い物に困っている市民への支援策は

最善の支援に向けて話し合いたい

議員 買い物に困っている方々は市内に多くいるが、支援はどのように考えているのか。

市民生活部長 買い物に困っている方々への支援は、地域によって色々な解決の方法があると思っている。

今後、生活応援センターを中心に、地域ごとにどういった施策が一番良いかを話し合い、その上で、支援策の情報を、生活応援センターを通じて発信できればと思っている。

議員 スーパーや生協等の事業者、バスやタクシー等の事業者、町内会、民生

委員等と協力して協議会を立ち上げ、買い物弱者の課題を共有し、改善を図っていく仕組みを考えてはどうか。まずは町内会単位で関係者が顔を合わせ、現状の課題を共有する場を設けるだけでも大きな一歩になると思うが。

産業振興部長 事業者の方々、生協を中心とした宅配、移動サービス、こういった事業者の方々の意見を聞き、さらには運送事業者、タクシー事業者の声を聞くということをまず先に進めたいと思っている。協議会の設置は、市民生活部、保

健福祉部と横断的に協議した上で、民間の協力を求めるなど段階的に組織体制構築に向け、進めたいと考えている。

議員 都市公園などの将来図となる「釜石市立地適正化計画」や都市公園などの再編や集約などを具体的に進めることができる「緑の基本計画」策定はいつできるのか。

都市計画課長 釜石市立地適正化計画は、現在作成中で3年後を完成予定としている。緑の基本計画は、概ね20年程度と計画期間を考えている。事業開始は、立

地適正化計画作成後の令和9年で、完成は令和30年頃を見込んでいる。

議員 釜石市には、長期の計画を要す都市公園の他、地域の小規模公園、広場、屋内施設の遊び場施設等多くある。その維持管理は、部局横断的に将来像を見据えた計画的な修繕・再

編・集約・廃止が必要ではないか。

都市計画課長 都市公園と広場等を含めると120カ所以上ある。関係部局がしっかりと連携を図り、確かな将来像を持ち、積極的な意見交換を行い今後の方向性を見定めたい。



買い物弱者への支援の1つである移動販売



三浦 一 泰
(民政クラブ)



議員のこちら
動画は

質問項目

- ・釜石市内の公園維持管理改善について
- ・買い物弱者への支援について



細田孝子 (公明党)

細田議員の動画はこちら



質問項目

- ・障がい者福祉行政について
- ・防災行政について

ストーマ装具給付基準額の見直しを

ヒアリングし精査した上で検討したい

議員 オストメイトの方が

が生活するために必要なストーマ装具は、身体障害者手帳の交付により購入費の給付を受けることができる。

この支援は、昭和59年に国の制度として始まり給付基準額を決定していたが、平成18年からは、市町村に移管され給付基準額の決定も各自治体が行っている。しかし、32年もの間、給付基準額の見直しがされていない。アンケート調査によると物価が高騰する中、従来の基準額では不足との声が挙がっている。実態調査を行い、見直しを図っては。

保健福祉部長 当事者団体

からも基準額の増額を求めるところが出ています。相当数の方からヒアリングをし、精査した上で、どの程度の引き上げが必要なのか検討していきたい。

議員 東日本大震災の教訓から、個々が日頃使用しているストーマ装具の分散

保管が推進されている。市避難所による保管場所の提供は可能か。

保健福祉部長 自身が避難

先と想定される避難所に保管することは、災害時の備えとして有効な手段である。分散保管の実現に向け

協議を進めていく。

議員 市内、多目的トイレの設置状況について伺う。

保健福祉部長 現在、市内

19カ所に設置されており、現在建設中の新市庁舎にも設置することとしている。

議員 オストメイトの方

にとつて外出先の多目的トイレは、安心して外出するために必要な施設である。ぜひ、誰もがすぐに検索できるよう、市内の多目的トイレマップを作成し、周知してはどうか。

地域福祉課長 市ホームページでの周知を考えたい。

議員 拠点避難所の多目

的トイレの設置状況と設置計画について伺う。

防災危機管理課長

唐丹小中学校と鶴住居小・東中学校の2カ所がオストメイト対応となっている。他の避難所については設置をするかどうかも含め関係部署と検討したい。

議員 設置がされてい

い拠点避難所に災害用備蓄オストメイト用トイレの配備を考えてはどうか。

副市長

人口が密集している釜石地区拠点避難所に多目的トイレの常設が必要かどうかをまずは検討したい。併せて、災害用備蓄オストメイト用トイレの配備についても検討していく。



市役所本庁舎1階の多目的トイレ



磯崎 翔太
(創政会)



磯崎議員の
動画はこちら

質問項目

- ・環境施策について
- ・人口減少対策について
- ・教育行政について

指定ごみ袋への氏名記入を撤廃しては

ルール順守の観点から基本的には継続

議員 当局の広報活動が功を奏していることや、市民の皆様が環境に対する理解が大きいことから、一般ごみの排出量は減少傾向にある。一方で、プラスチックごみの回収頻度について多くの要望が届いている。プラスチックごみの回収回数を見直すことは可能か。

市民生活部長 市民から月1回の回収回数では不足するとの意見が寄せられている。ごみ分別に対する意識の高まりとプラスチック分別に慣れていくことで、同様の状況は高まることが予想される。新たな収集体制

の構築等について事業者との協議を重ね、複数回の収集可能性を模索したい。

議員 指定ごみ袋に氏名を記入することについて、様々な理由から懸念している。例えば、ごみの内容から生活状況が図らずも見えてしまうこと、ストーカーや空き巣被害につながるおそれがあること、ルールを遵守する市民にとって大きな負担となることなどが挙げられる。指定ごみ袋に氏名記入を求める制度を廃止する意向はあるか。

市民生活部長 地区名と氏名の記入は、長年の実施に

より定着しているほか、ごみ排出のルールを守っていただけたいという観点から、基本的には継続する必要があると捉えている。ごみ減量対策は道半ばであるため、指定ごみ袋への記名廃止については将来的な方向性として念頭に置きつつ、引き続き記名について協力をお願いし、ごみの減量と分別資源化に取り組む。

議員 ごみ排出に関する条例と要綱の不備を指摘したい。氏名記入を求める旨の具体的内容は法的拘束力のない要綱で示されている。ごみ袋への氏名記入が

義務であるとするならば、条例や規則、要綱の改正をしなければ、適法とは言えないのだが。

生活環境課長 指摘された

事項について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律との整合性、現在制定している条例や要綱、規則などについて行政上の齟齬がない

か改めて確認したい。
議員 プライバシーの保護とごみ処理の社会的意義のどちらが優先されるか。

市民生活部長 優先される

べきは市民個人の利益だが、ごみ減量は道半ばであり、現時点では氏名記入をいただくことが有効であると捉える。



個人の利益と社会的意義の共存を
岩手沿岸南部クリーンセンター



菊池 秀明
(令和クラブ)

菊池議員の
動画はこちら



質問項目

- ・岩手県立釜石病院の整備について
- ・建築系公共施設について

県立釜石病院整備基本事項の県要望は

地域完結型の医療の実現を働きかける

議員 岩手県立釜石病院

は5年以内に整備に着工する。当市は、検討基本事項の各項目の数値をどのように考え、県に要望するのか。

市長 釜石病院の新築整備基本的事項のケアミックスは、一つの病院で急性期、回復期、慢性期などの複数の病床機能を組み合わせる運営形態だ。その詳細は県医療局から示されていない。

病床数はケアミックスへの移行後でも、新興感染症対応や災害拠点病院として急性期の必要な病床を確保し、回復期や地域包括ケア病棟とのバランスを考慮

し、調整を図る。診療科は地域完結型の医療を支える病院として、圏域の住民に必要な診療科の維持と拡充を求める。職員数は医師、看護師及びリハビリテーションスタッフの充実を求める。

県医療局や県関係部局に対し地域完結型の医療の実現に、釜石医師会や大槌町と連携を強め、働きかける。

議員 釜石の医療機関の5年後の存続の見通しは。

保健福祉部長 診療所数は医師の高齢化に加えて、圏域の人口減少による経営上の問題などから、後継者や

新規開業が生まれにくい環境にあり、一定の確保は、非常に厳しい状況にある。

議員 建築系公共施設は、令和28年度までに施設総面積の30%の削減目標であるが、人口減少を考慮した数値であるのか。

総務企画部長 人口減少が見込まれる中で、施設の長寿命化と段階的な削減を進める必要から、当面の目標値を30%とした。

議員 建築系公共施設で解体の必要な施設は何件あり、解体予想金額は。

総務企画部長 廃止とした施設は、旧小川小学校校舎

を含み20施設で、7施設を解体し、今後、解体する13施設の費用は約5.5億円と見込まれる。

議員 建築系公共施設で震災前と現在の指定管理の増加件数と管理料増は。

総務企画部長 指定管理者制度を導入した施設は、平成22年4月時点で46施設

で、指定管理料の総額は1億9611万8026円である。令和6年度は75施設、指定管理料の総額は4億8906万2780円である。増加分は29施設で、指定管理料は2億9294万4754円である。



5年以内に整備着工される県立釜石病院

釜石市魚市場の現状と今後の見通しは

水揚げ好況、増強で経営の安定化

議員 釜石市より釜石市魚市場へ融資をしたが、令和7年5月以降の釜石市魚市場の状況を伺う。

ある海面魚類養殖は、養殖事業者による養殖生けすの増設や養殖種苗生産の増が奏功した。

手県、市などで構成する「魚市場の経営に係る定例会議」を開催し、継続して魚市場の自立した運営について協議を重ねていく。さらに8月には水揚げ増強に向けた取組として、富山県及び千葉県のサンマ漁船事業者に対し、廻来船誘致活動を行い、9月3日富山県のサンマ漁船の水揚げが実現している。

市長

海面魚類養殖で、

一方、定置網では、4月から5月にかけて大量発生したクラゲの影響や、7月30日のカムチャツカ半島地震による津波で一部定置網が被害を受けたことにより、水揚げが低調にとどまった。タコを主体としたカゴ漁は、水揚げ金額が約8千万円で、令和5年度比11.8%、令和4年度比17.4%で好況と捉えている。釜石市漁業協同組合連合会及び市内の関係者、岩

議員 釜石市魚市場の今後の見通しを伺う。

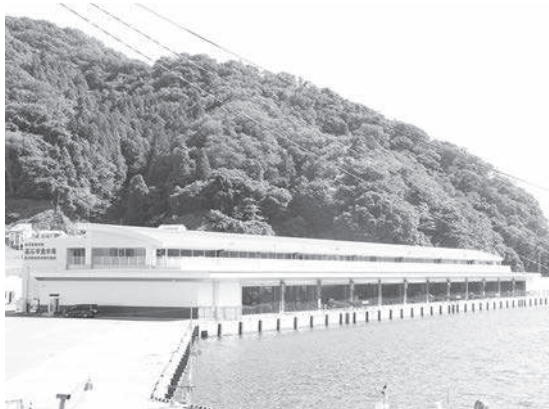
業により水揚げ金額の増を見込んでいる。特にも、市内水産会社が所有するサンマ漁船は、昨年から入港が増え、今後もサンマの水揚げが見込まれていることから、引き続き市内水産会社、買受け人及び魚市場との連携強化を図っていく。また釜石湾漁業協同組合にて、

水域利用関係者と来年度以降の海面魚類養殖の規模拡大に向けた調整を進め合意形成が得られた。引き続き地元及び周辺漁船への誘致に取り組み、市長自ら先頭に立ってセールス活動を行う。

6月16日から7月19日までギンザケ、6月30日から7月26日にサクラマスの水揚げが行われたほか、定置網漁業の操業ヶ統数が増加、魚市場における水揚げが本格化を迎えた。8月末時点における水揚げ金額は、約8億7千万円で、令和4年から令和6年までの平均比15.8%、約3億2千万円の増額となった。例年を上回る水揚げ増の主要因で

8千万円で、令和5年度比11.8%、令和4年度比17.4%で好況と捉えている。釜石市漁業協同組合連合会及び市内の関係者、岩

市長 9月からは水揚げが始まったサンマ棒受け網漁業や、これから最盛期を迎えることとなる定置網漁



釜石市魚市場

サンマ棒受け網漁業：サンマが光に集まる習性を利用し、集魚灯を使って魚群を誘導して網で囲い込む漁獲方法。
操業ヶ統数：定置網漁業権を取得している箇所のうち実際に操業している箇所数。



古川愛明

(創政会)



古川議員の動画をこちらから視聴

質問項目

- ・教育行政について
- ・産業振興行政について



村田 信之

村田議員の動画はこちら



質問項目

- ・産後ケアについて
- ・幼保小連携について
- ・学校規模適正化について

義務教育に不安を抱える子育て世代

真摯に受け止め、果敢に取り組む

議員 学校規模適正化の

説明会で、1歳児を育てる母親が「6年後に希望が持てなければ、移住するかもしれない」と。同じ不安を抱える子育て世代は他にも多くいるはず。この声をどう受け止めるか。

市長 この発言は真摯に受け止めている。人口減少が進む中で、子育て世代が釜石市の教育に希望を持ち、安心して子育てができるように、果敢に取り組む。

議員 アンケートだけで決めるのではなく、対面での意見交換をしながら、急がず焦らず進めるべきだ。

次は大人が子どもたちの

声に耳を傾ける番だ。

市長 中学校などで講話をしている。「真剣に子どものことを考えた結果が今の取組である」と語ったところ、生徒からは「大人の本気が伝わった」との反応を得た。

産後ケアについて

議員 国のガイドライン

には「都道府県は市町村に対し研修実施を検討する」と明記されている。岩手県に対して助産師の研修実施を要望したことはあるか。

子ども家庭課長 産後ケアは市が委託して実施している事業で、県に対して研修補助を求めたことはない。

議員 研修費や人数はごくわずかだ。助産師や保健師のスキルアップを後押しする補助はできないのか。

財政課長 必要とされる部分にはしっかりと対応していくべきである。財政全体を見ながらではあるが、検討を重ね、対応すべきものと考えている。

こども園と小学校の接続

議員 幼稚園、保育園、

産後ケア：出産後の母親と乳児が安心して過ごせるよう、助産師や看護師が宿泊・日帰りで心身のケアや育児支援を行う自治体事業。
幼保小連携：幼稚園・保育所と小学校が教育・保育の情報を共有し、子どもが生活や学びを円滑に移行できるようカリキュラムや行事を調整する取組。

こども園と小学校がスムーズに接続する「幼保小連携」について、市長が掲げる「子育て支援」「教育の充実」とはどのように関わるか。

学校教育課長 幼児教育の

充実は重要な位置づけである。幼稚園と小学校の教員が情報を交換し合い、課題に向けた連携を深めること

が今後さらに必要である。
議員 小学校とこども園の交流を、小学校の年間スケジュールに組み込まないか。

学校教育課長 年度の始まり前から計画に組み込み、校長会などでも協議しながら進めたい。



絵本の読み聞かせ（かまいしこども園）

艦砲射撃を語り継ぐ児童生徒の育成を

平和教育の充実に向け取り組み

議員 戦後80年の今年、平和事業の取組の評価と継続は。

市長 7月14日と8月9日は、当市にとって決して忘れてはいけない日であると捉えている。国内で唯一、2度にわたる連合艦隊の艦砲射撃を受け、多くの人々が負傷し尊い命を失った。この史実を後世に継承していくことは、当市に課せられた大きな使命と認識する。

平和に関する取組をこれまで継続して行っているが、戦後80年の今年は特に力を入れて平和事業に取り

組んできた。一連の取組は、

戦争に関わった全ての方が被害者であること、当事者だけでなく時間や世代を超えて子孫まで影響を与え、決して繰り返してはならないということを改めて痛感し、参加された全ての皆様も同様に感じ取ったのではないかと捉える。市としては、これまで実施してきた平和に対する取組を、これからは、市民レベルで行

うとともに、児童生徒の育成が必要で

押しをしている平和の取組の後押しをしていきたい。

議員 艦砲射撃を語り継ぐ児童生徒の育成が必要で

は、戦争が人類全体に惨禍を及ぼしたことへの理解、平和を確立するための意識の涵養を目的とし、小

中学校では児童生徒の発達段階に応じた平和教育を実施している。教育委員会として、引き続き戦災の惨禍を後世に語り継ぎ、平和を希求する人材を育成するため、平和教育の充実に向けて取り組んでいく。

議員 新市庁舎敷地内に「非核平和都市宣言」塔の設置の検討はあるか。

総務企画部長 当市では昭

和34年に「平和都市宣言」昭和61年に世界の恒久平和に向けて、将来ともに非核三原則が遵守され、あらゆる国の核兵器の廃絶と軍縮が速やかに推進されることを強く希求する「非核平和都市宣言」を制定している。一方当市は、ほかに福祉都市宣言、自治体環境宣

言等、8つの宣言を制定している。これらの宣言は市の意思決定機関である議会の議決により定められたものである。これらの宣言には優劣がなく、いずれも大切な宣言であると捉えている。新市庁舎には全ての宣言を表示したものを設置する方向で調整している。

言等、8つの宣言を制定している。これらの宣言は市の意思決定機関である議会の議決により定められたものである。これらの宣言には優劣がなく、いずれも大切な宣言であると捉えている。新市庁舎には全ての宣言を表示したものを設置する方向で調整している。



新市庁舎には宣言塔の設置を



深澤 秋子



議員のこちら
深澤は
動画

質問項目

- ・平和について
- ・保健福祉行政について

新しい議会の構成

議会の動き

総務常任委員会

委員長	三浦一泰
副委員長	菊地広隆
委員	工藤聡一郎 細田孝子 千葉榮 菊池秀明

民生常任委員会

委員長	村田信之
副委員長	井筒健太郎
委員	佐藤憲弘 野田忠幸 高橋松一 山崎長栄

経済常任委員会

委員長	磯崎翔太
副委員長	遠藤幸徳
委員	深澤秋子 古川愛明 佐々木義昭 佐々木聡

議会運営委員会

委員長	菊池秀明
副委員長	古川愛明
委員	菊地広隆 工藤聡一郎 遠藤幸徳 細田孝子 佐々木義昭

議会だより編集特別委員会

委員長	佐々木義昭
副委員長	深澤秋子
委員	佐藤憲弘 井筒健太郎 村田信之 工藤聡一郎 細田孝子

お願い

「カリキュラム・オーバード」の改善を求める意見書採択に関する請願書（継続審査）

※本会議において民生常任委員会に付託しました。

- 7月・・・
- 17 議会改革特別委員会理事会
- 18 経済常任委員会
- 22 会派代表者協議会
- 29 議会運営委員会
- 29 議会改革特別委員会理事会
- 8月・・・
- 1 議会だより編集特別委員会
- 6 議員全員協議会
- 7 議会改革特別委員会理事会
- 20 経済常任委員会
- 21 議会改革特別委員会理事会
- 22 会派代表者協議会
- 25 議会運営委員会
- 29 議会運営委員会
- 9月・・・
- 1 9月定例会（～19日）
- 民生常任委員会
- 議会だより編集特別委員会
- 5 議会改革特別委員会理事会
- 12 議会運営委員会
- 16 総務常任委員会
- 7月・・・
- 民生常任委員会
- 経済常任委員会
- 議会運営委員会
- 22 議会だより編集特別委員会
- 29 会派代表者協議会
- 29 議会だより編集特別委員会
- 10月・・・
- 1 議会改革特別委員会
- 6 総務常任委員会
- 7 民生常任委員会
- 8 議会だより編集特別委員会
- 10 議会運営委員会
- 14 議会だより編集特別委員会

議会だよりでは随時表紙写真を募集中です。

★応募先
gikaijimu#city.kamaishi.iwate.jp
（#を@に）

応募要項と詳細は→



▼9月定例会で議員の任期も折り返しとなりました。各種委員会も構成が変わり、新しい気持ちで活動に取り組んでいます。今定例会は戦後80年ということから改めて「平和」に対する取り組み方、そして少子化、人口減に伴う小・中学校の統合の議題が出され、まさに「時の流れ」を実感する議会でもありました。新任期、当委員会も新しい発想で、改革を緩めず、充実した内容に努めていきたいと思えます。

（佐々木記）

委員長	佐々木義昭
副委員長	深澤秋子
委員	佐藤憲弘 井筒健太郎 村田信之 工藤聡一郎 細田孝子